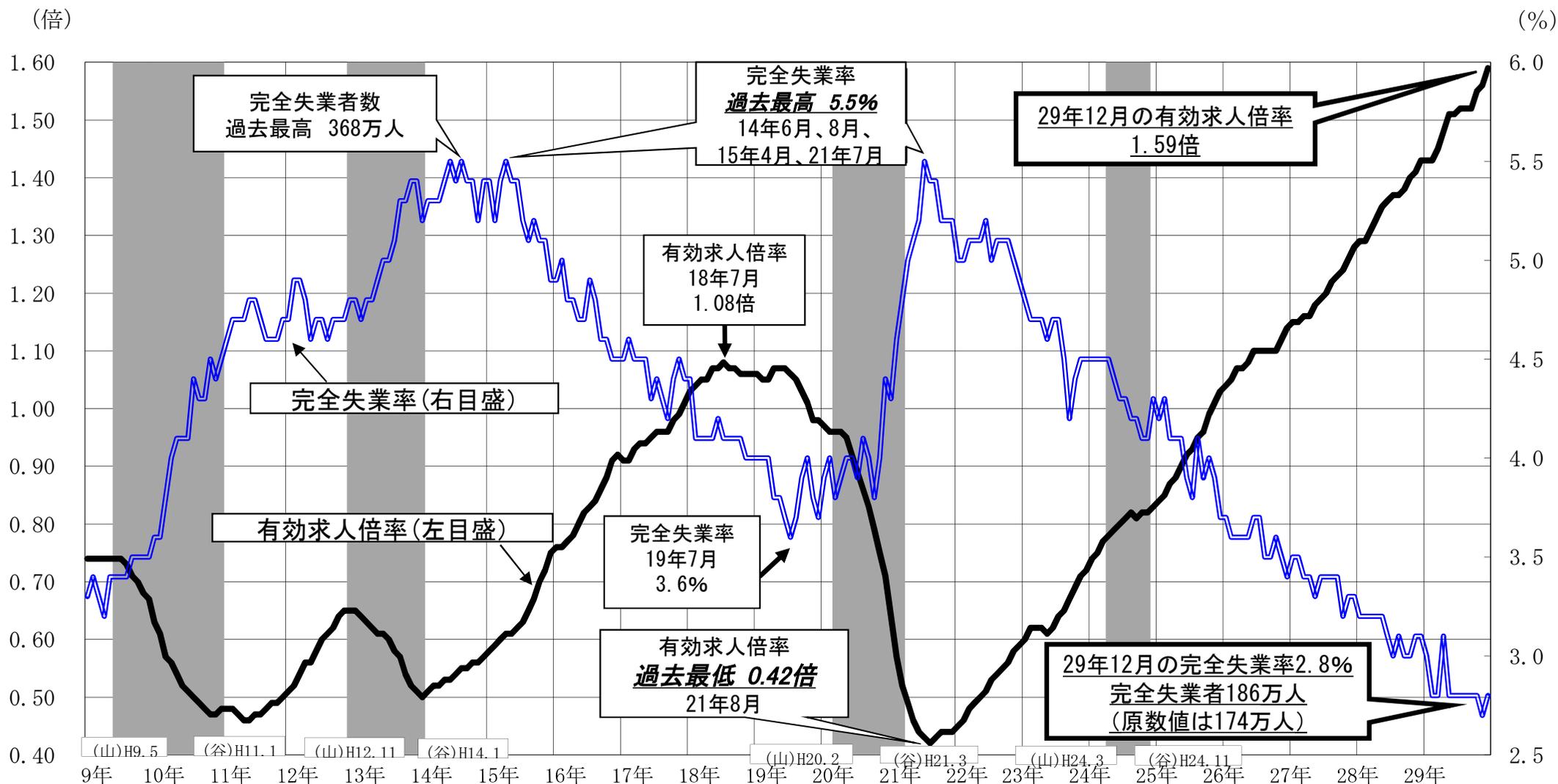


図表① 現在の雇用情勢(全国)～着実に改善が進んでいる。～

- 12月の完全失業率は、前月より0.1ポイント上昇し、2.8%。
- 12月の有効求人倍率は、前月より0.03ポイント上昇し、1.59倍。 ※50か月連続で1倍台の水準。

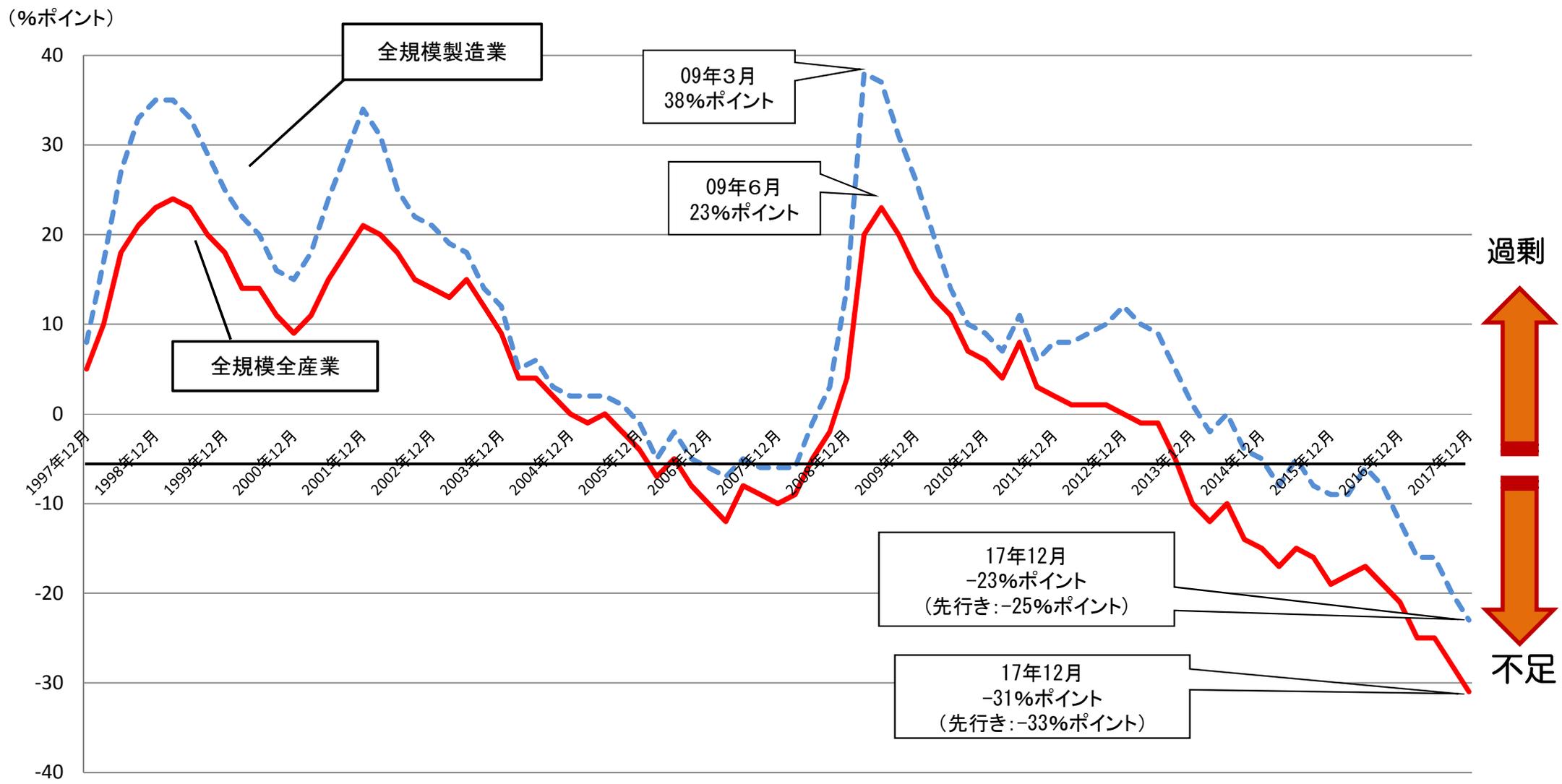


(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。※シャドー部分は景気後退期。

2. 平成23年3月～8月の完全失業率、完全失業者数は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。

図表② 日銀短観(雇用人員判断)

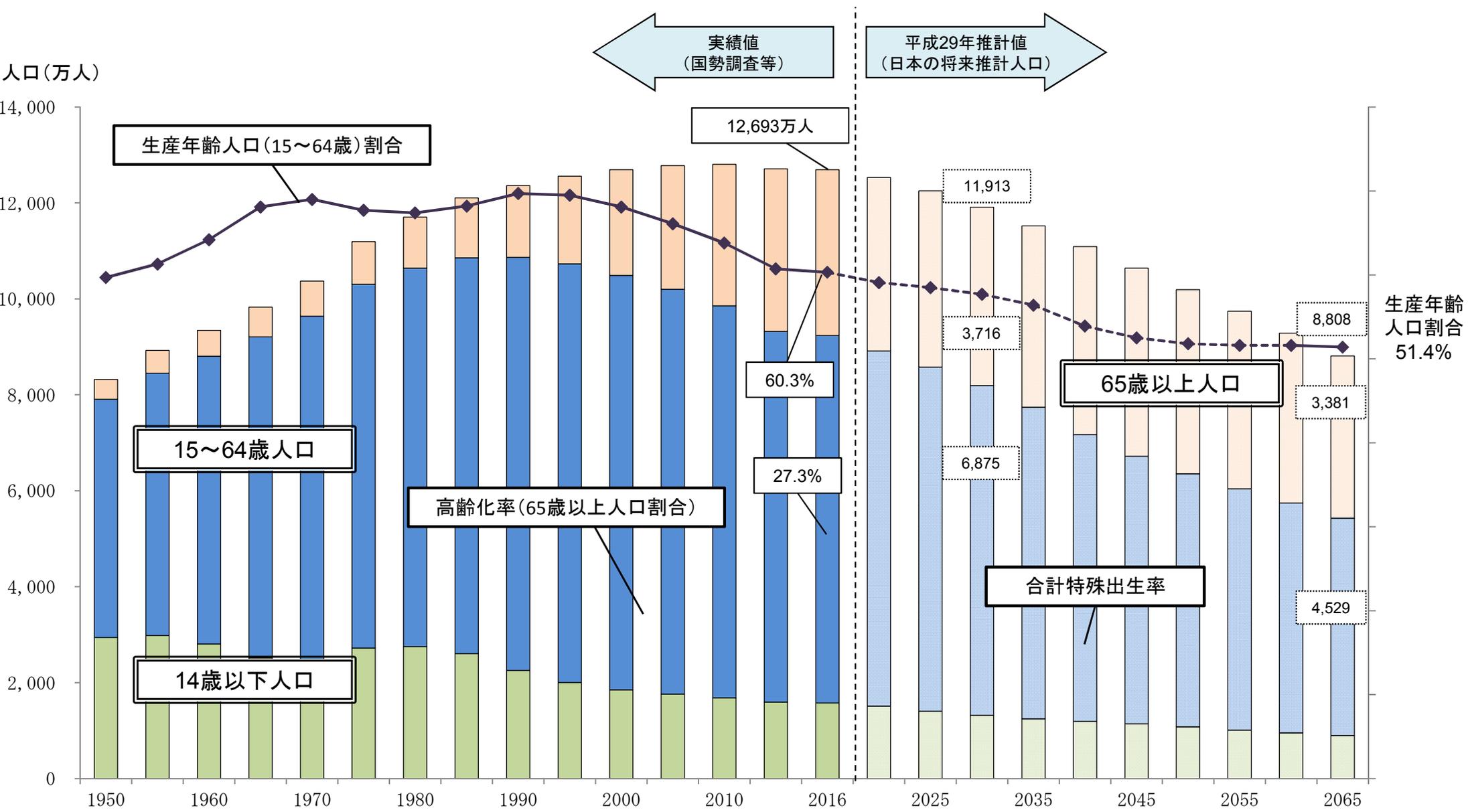
- 製造業は、2014年9月以降、不足超の状態が続いており、2017年12月調査では-23%ポイントとなった。
- 全産業では -31%ポイントと20期連続で不足超となった。



(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 注) %ポイントは「過剰」-「不足」にて算出

図表③ 人口の推移

○ 長期的に、人口・生産年齢人口は減少する見込み。

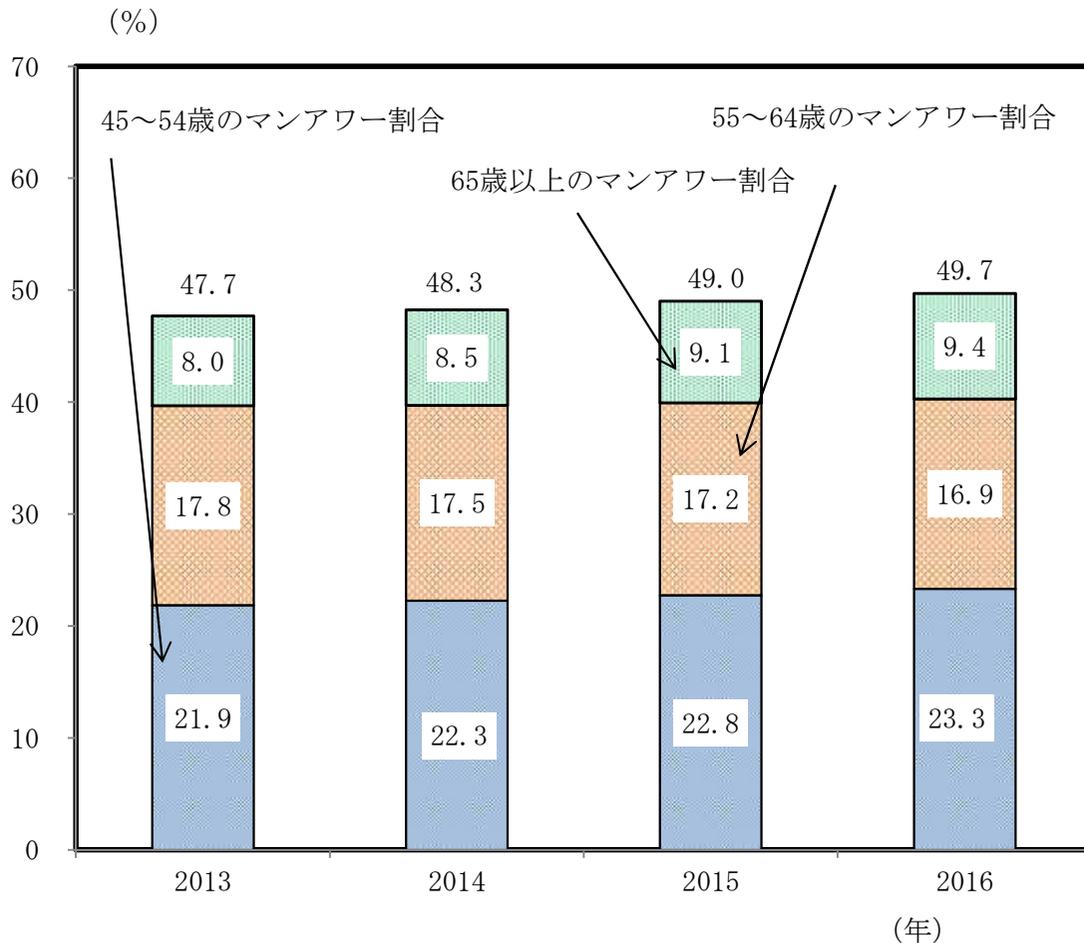


(備考) 2016年までの人口は総務省「人口推計」(各年10月1日現在)、生産年齢人口割合は2015年までは総務省「国勢調査」、2016年は総務省「人口推計」、2017年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計):出生中位・死亡中位推計」により作成。

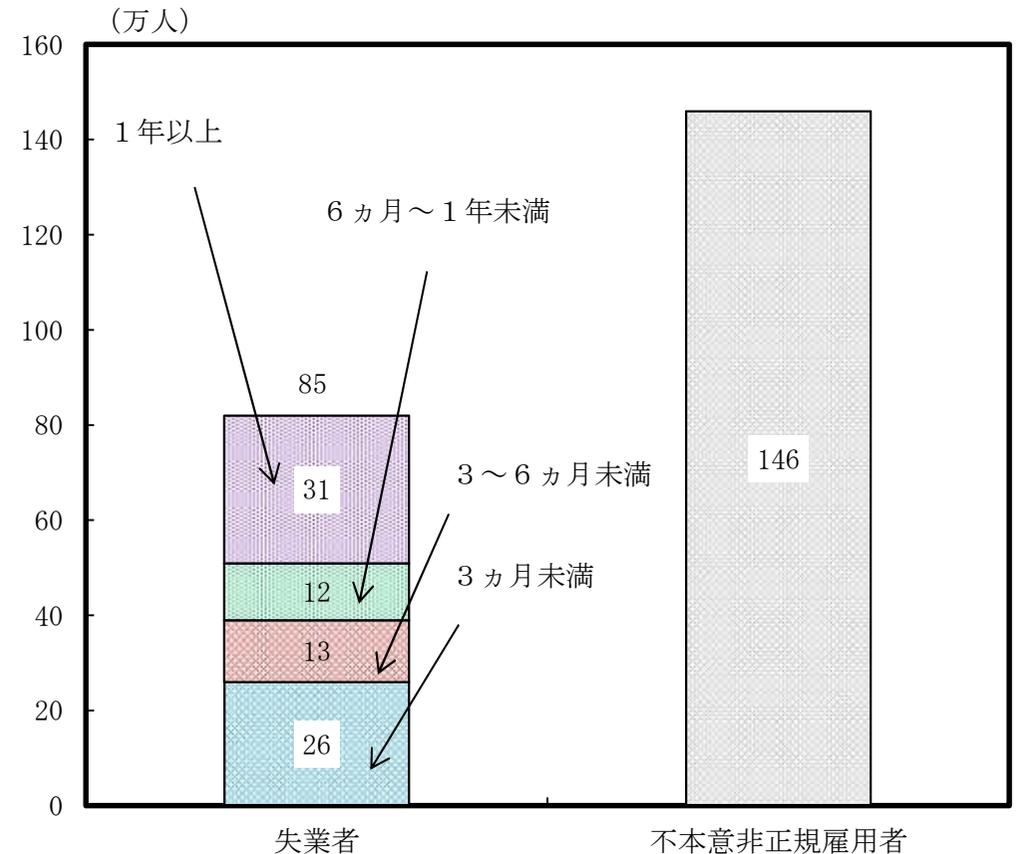
図表④ 中高年層の労働参加の現状

- 我が国の総労働供給のうち、約5割は45歳以上の中高年層であり、緩やかに上昇している。
- 一方、中高年の失業者85万人のうち、31万人（約36%）は1年以上失業している長期失業者であり、また、不本意ながら非正規の職に就いている非正規雇用者数も146万人存在している。

我が国の総労働供給に占める中高年層の割合



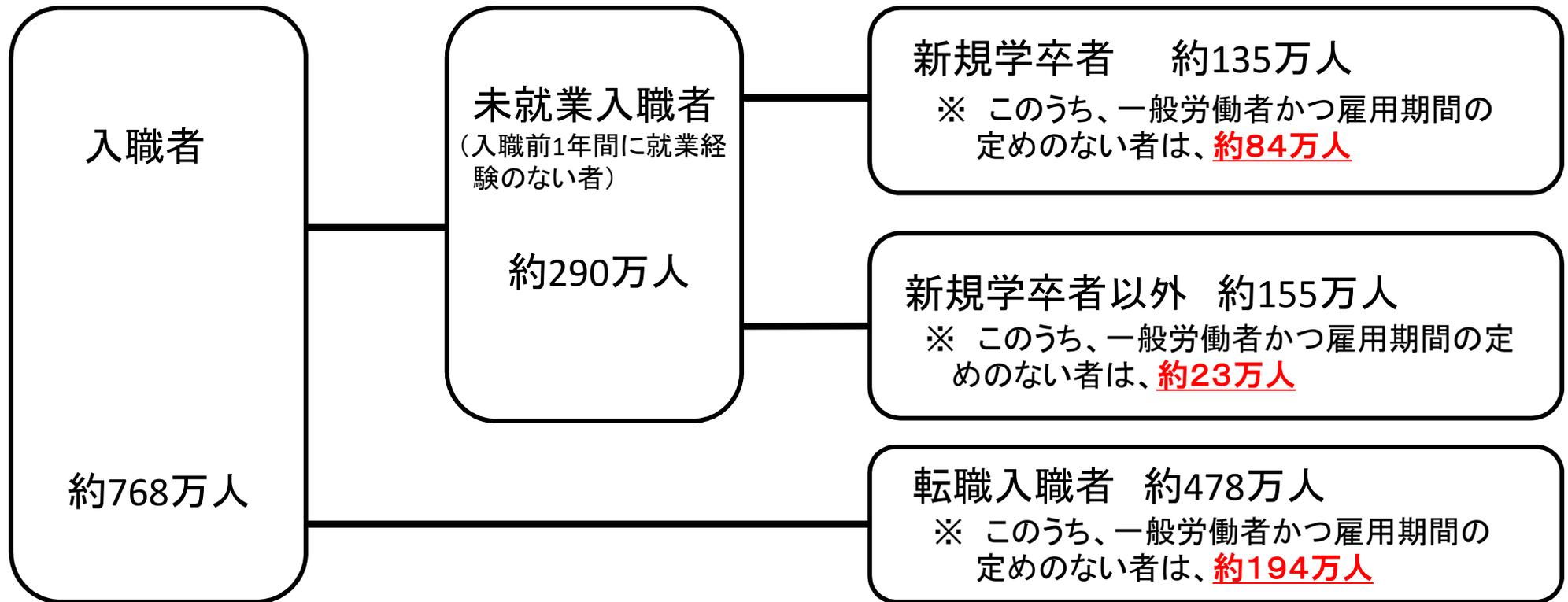
中高年層の失業者(失業期間別)と不本意非正規者数(2016年)



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

図表⑤ 入職者の状況(2016年)

- 2016年の入職者数は約768万人で、そのうち新規学卒者が約135万人、転職入職者が約478万人となっている。
- 新規学卒者のうち、一般労働者かつ雇用期間の定めのない者は約84万人、転職入職者のうち一般労働者かつ雇用期間の定めのない者は約194万人となっている。

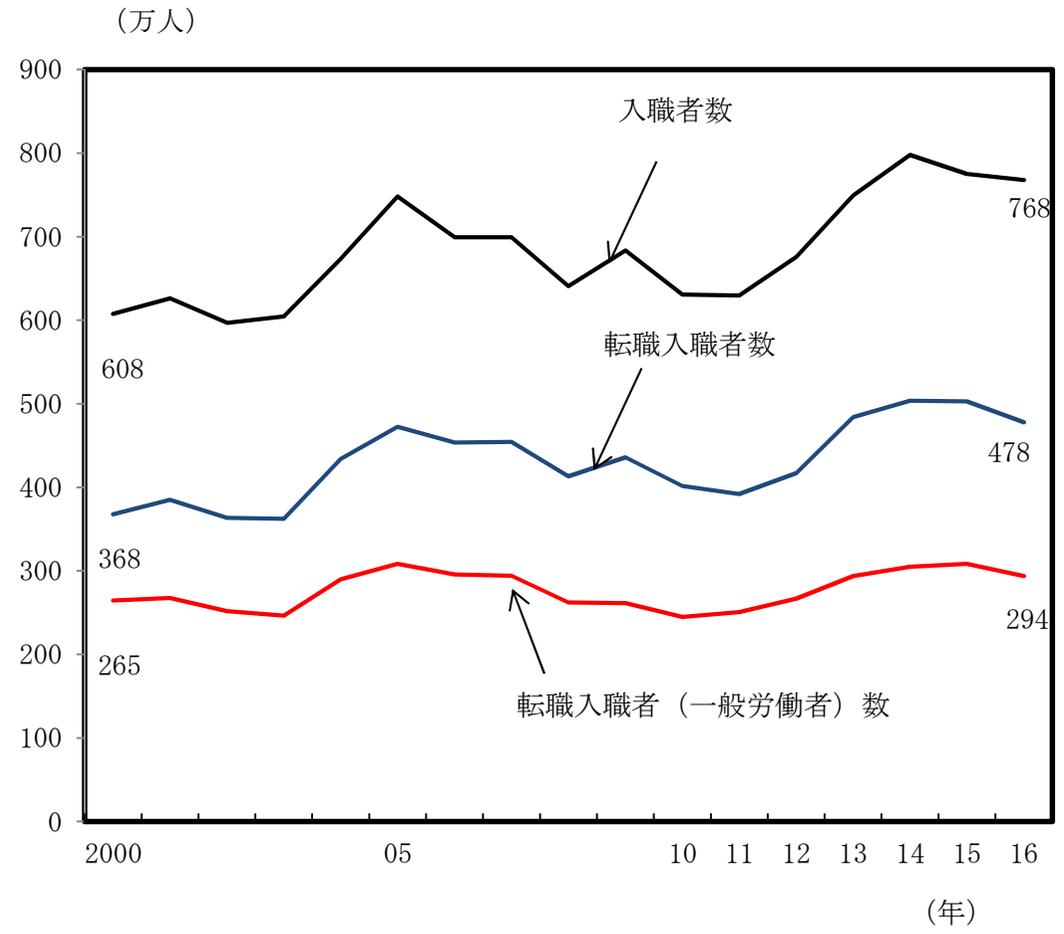


- パートタイム労働者又はパート：常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。
- 一般労働者又は一般：常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。
- 雇用期間の定めなし：常用労働者のうち、期間を定めずに雇われている者をいう。なお、試用又は見習い期間中の者及び出向者も含む。
- 雇用期間の定めあり：常用労働者のうち、期間を定めて、又は日々雇われている者をいう。
- 未就業入職者：入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。
- 新規学卒者：未就業入職者のうち、新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者(進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。)を「新規学卒者」としている。

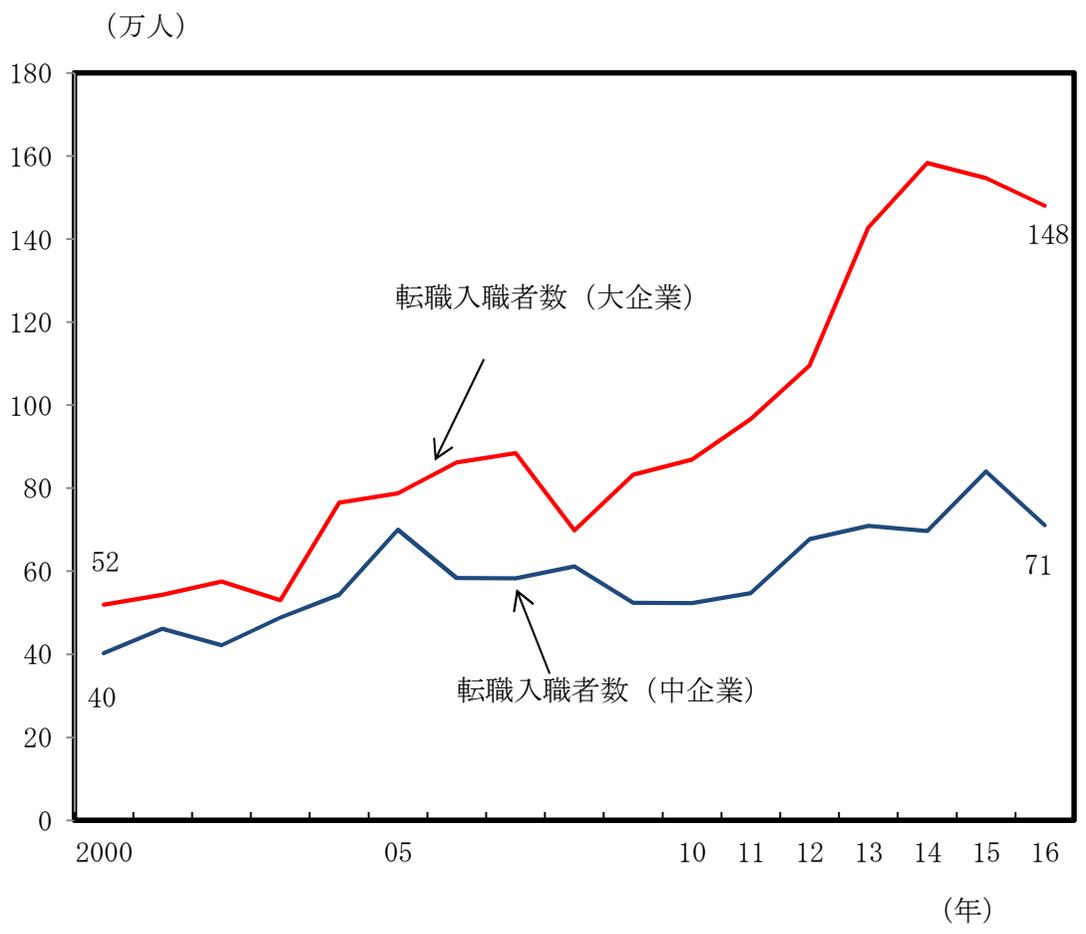
図表⑥ 転職の現状

- 転職者は、長期的に増加傾向。
- 企業規模別でも、大企業・中企業ともに転職入職者は増加傾向。

転職者数の推移



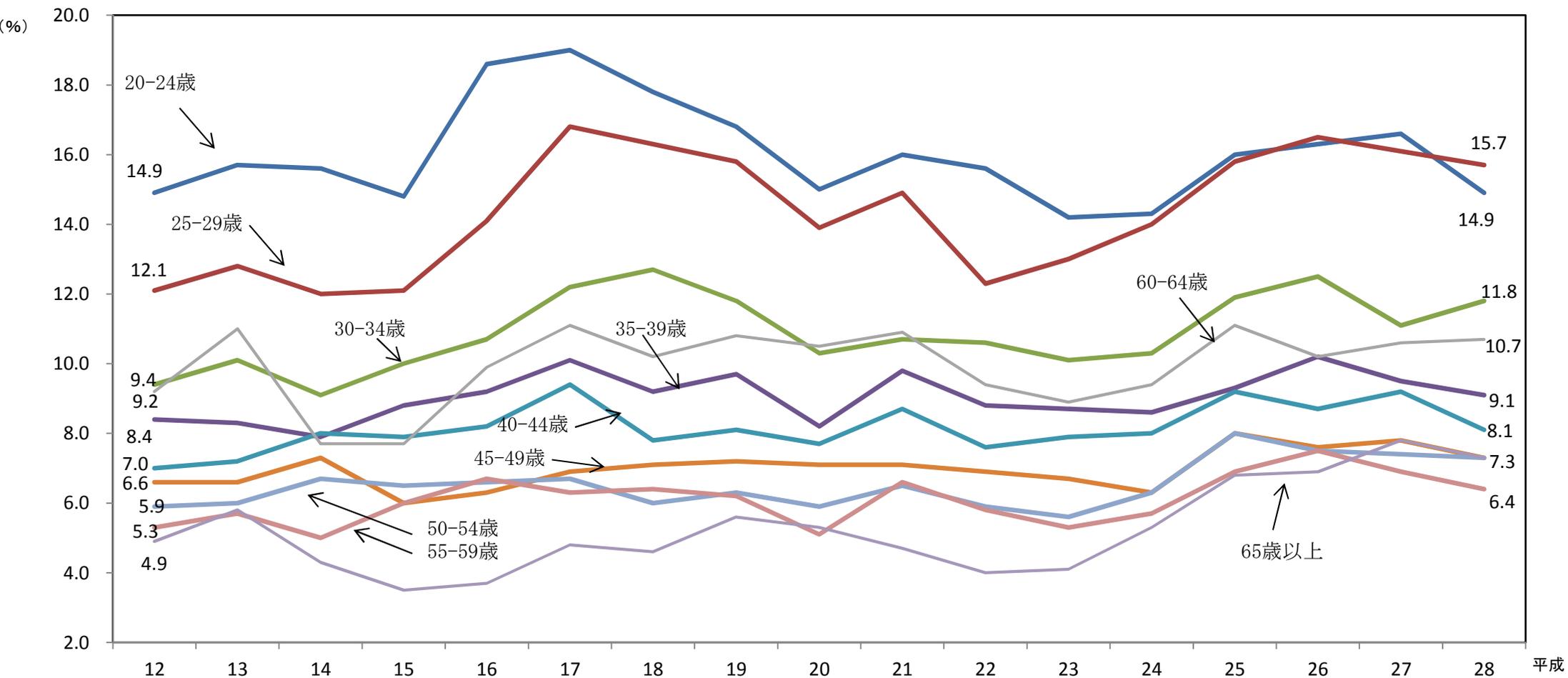
企業規模別転職入職者数の推移



(備考) 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。

図表⑦ 年齢別の転職入職率

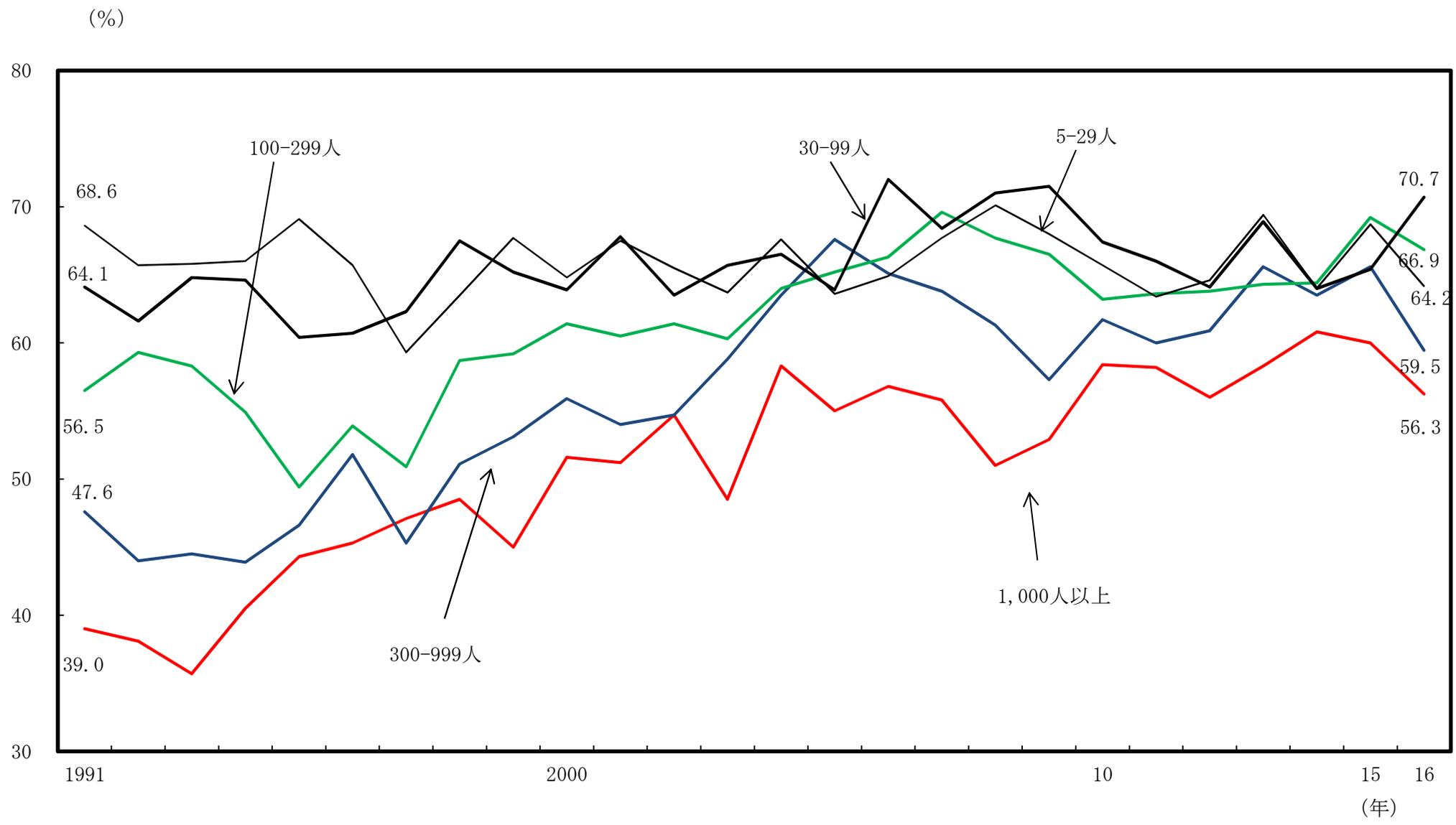
○ 転職入職率を年齢別に見ると、若い年代での転職入職率は比較的高いが、年齢が高くなるにつれて、転職入職率が低下する傾向にある。



※ 年齢階級別転職入職率 = 年間転職入職者数 / 6月末日現在の常用労働者数
 ・常用労働者：次のいずれかに該当する労働者をいう。
 (1) 期間を定めずに雇われている者
 (2) 1か月を超える期間を定めて雇われている者
 (3) 1か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ・転職入職者：入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。
 (備考) 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。

図表⑧ 企業規模別の転職入職者構成比

○ 入職者に占める転職入職者の構成割合を、企業規模別にみると、大企業（1,000人以上）において、長期的に大きく上昇している。



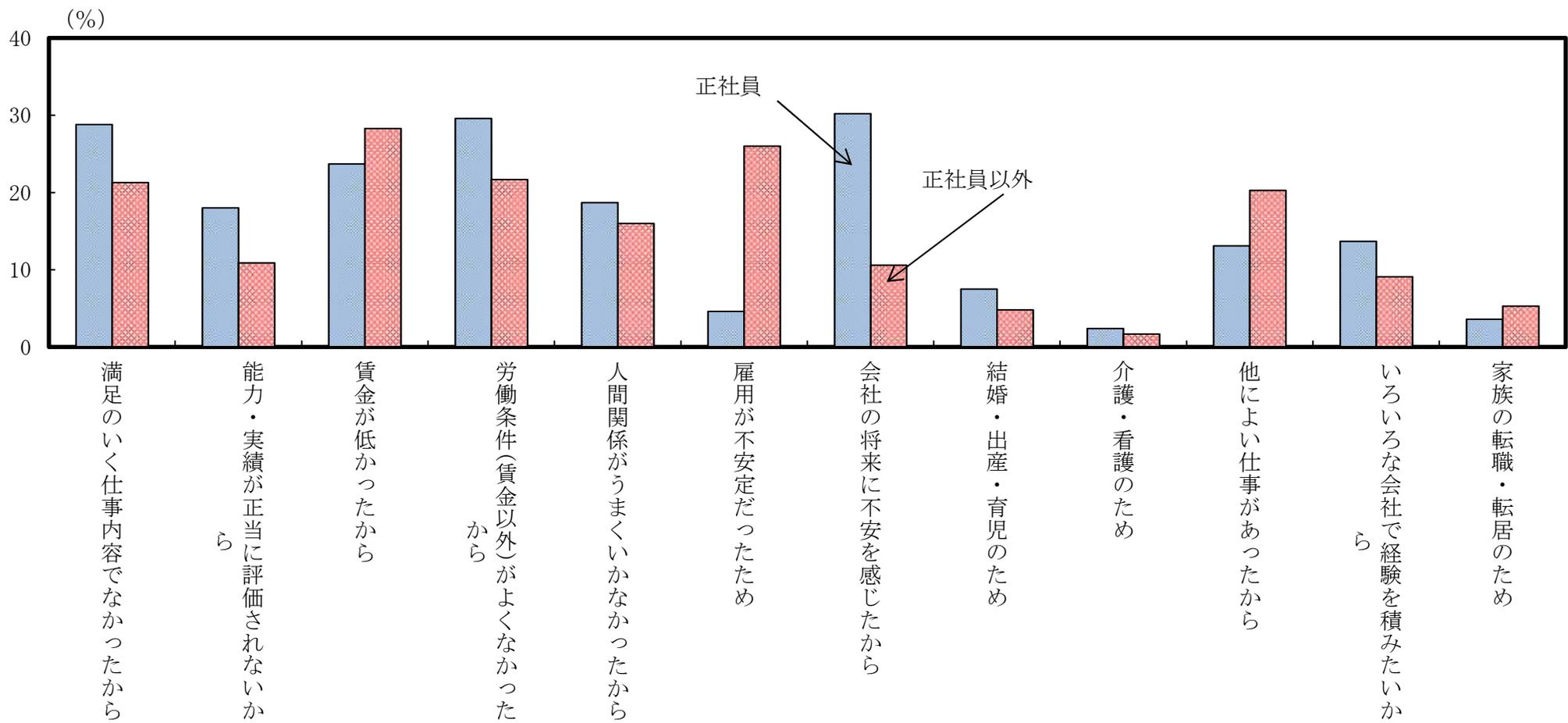
(備考) 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。

図表⑨ 自己都合離職者の離職理由割合

○ 自己都合離職者の離職理由別割合をみると、

- ・ 正社員では、会社の将来への不安や、労働条件（賃金以外）、仕事内容、賃金
- ・ 正社員以外では、賃金や、雇用の不安定さが主な離職理由として挙げられている。

雇用形態別自己都合離職者の離職理由別の割合(2015年)



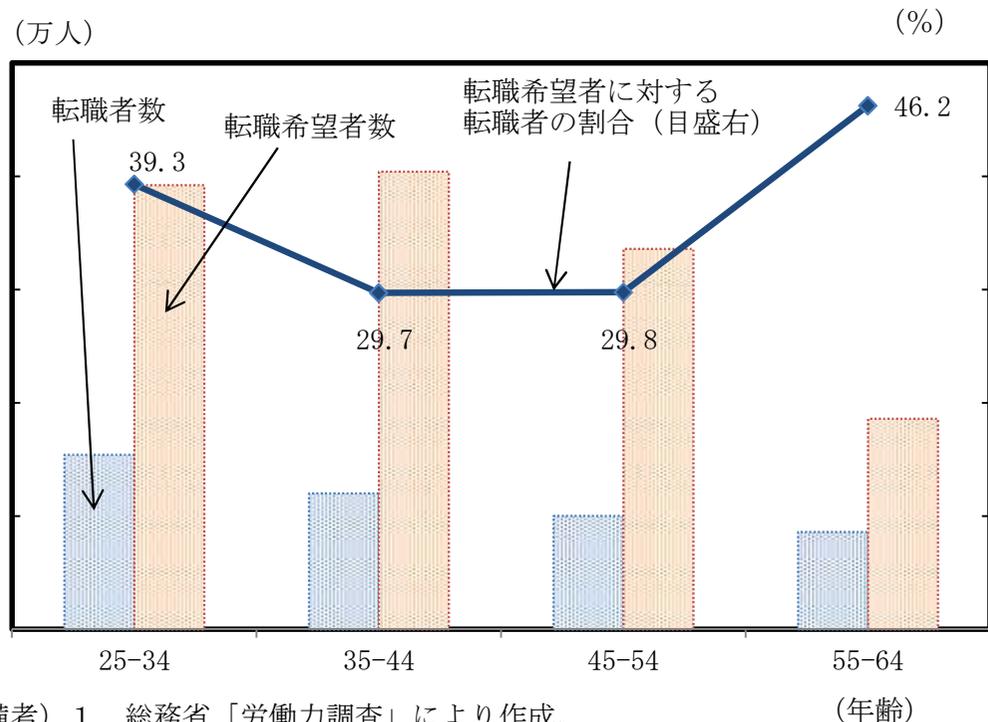
(備考) 1. 厚生労働省「転職者実態調査」により作成。
 2. 3つまでの複数回答を集計したものであり、合計は100%にならない。

図表⑩ 転職への障害

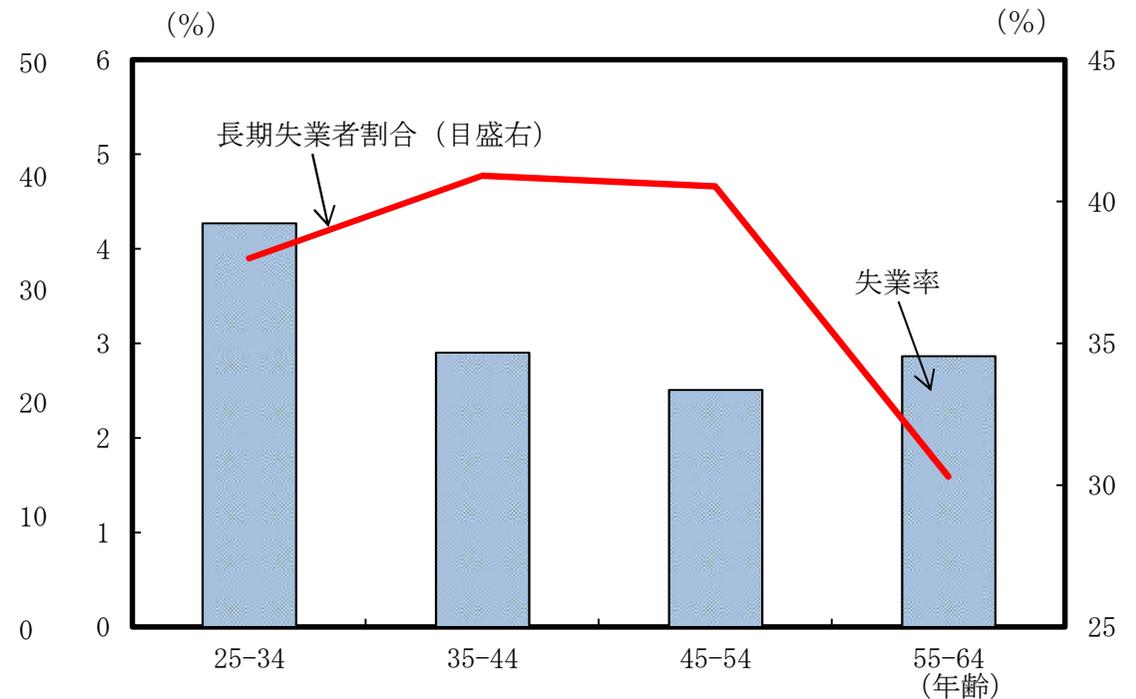
- 年齢別に、転職を希望する者の割合（転職希望者）に対する実際に転職を経験した者（転職者）の割合をみると、特に中高年において低い傾向が見られる。
- この背景には、転職した先での賃金低下や失業等への不安があるものと考えられる（※）。
- 実際に、特に中高年では、失業率は3%弱と低い水準にあるものの、長期失業者が40%を占めており、一度失業するとなかなか仕事に復帰できない現状がある。

（※）中高年層を対象としたものではないものの、民間調査（@type「キャリアデザインレポート2013」（25～34歳の若手ビジネスマン620人に対するインターネット調査））では、「転職する際のネック（上位3つまで）」として、「所得の変動が不安（52.5%）」や、「転職先の仕事内容が不安（41.4%）」が挙げられている。

転職希望者に対する転職者の割合(2016年)



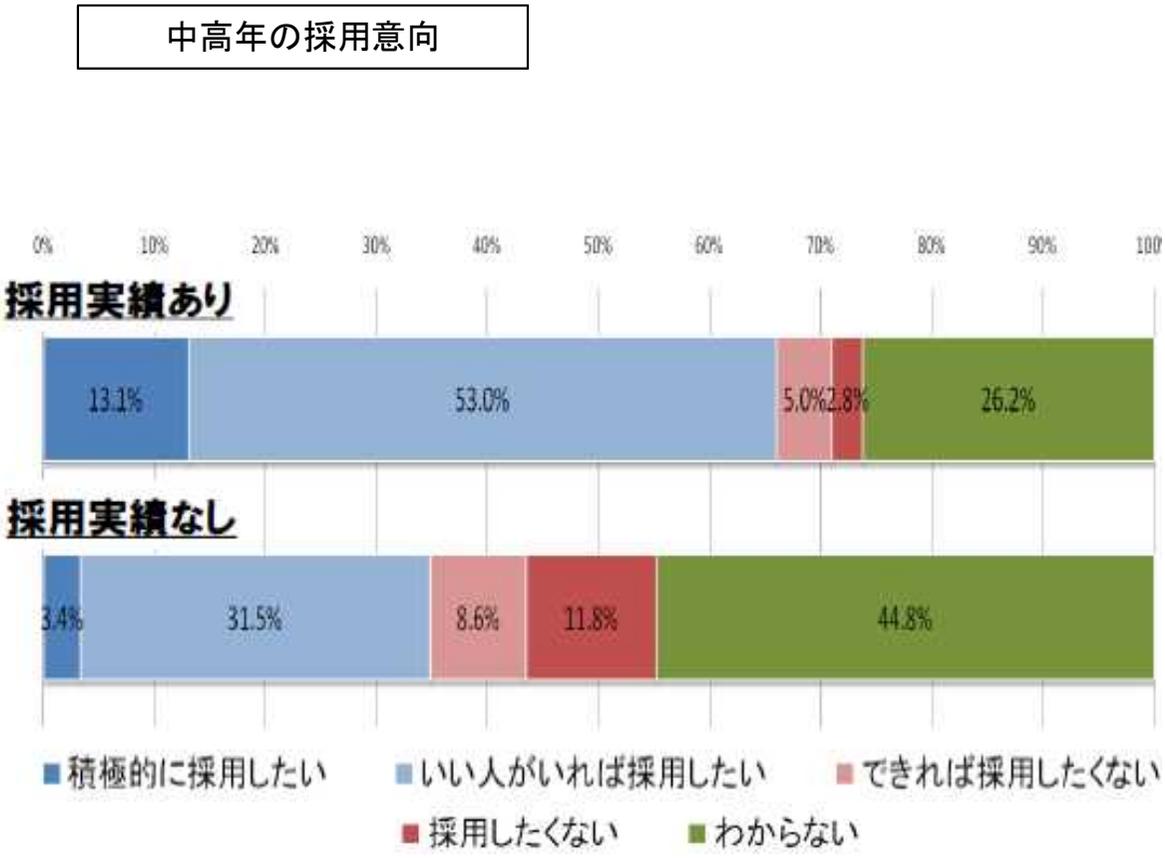
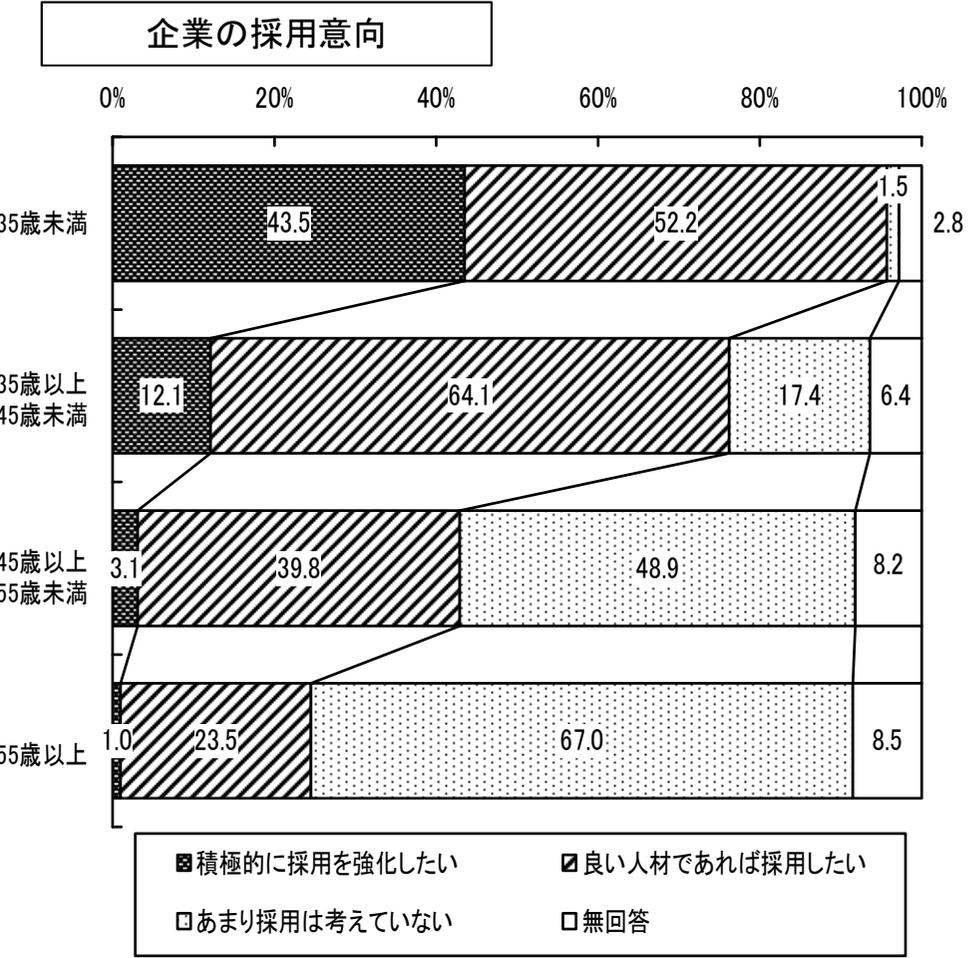
失業率と長期失業者割合(2016年)



- （備考）
1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. ここでいう転職者とは、「就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者」をさす。
 3. 長期失業者とは、「1年以上失業している者」をさす。

図表⑪ 転職・再就職者採用の年齢別の採用方針について

- 中途採用の方針は、「35歳未満」では約95%の企業が採用に積極的である一方、年齢層が高くなるにつれ採用の積極性は弱まり、「35歳以上45歳未満」では「良い人材であれば採用したい」が最多になる一方、45歳以上では「あまり採用は考えていない」が最多となっている。
- ただし、中高年の採用実績のある企業では、中高年採用に積極的になっている。



(備考) 今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業（平成26年3月 みずほ情報総研（株））、人材サービス産業協議会「中高年ホワイトカラーの中途採用実態調査」より作成。

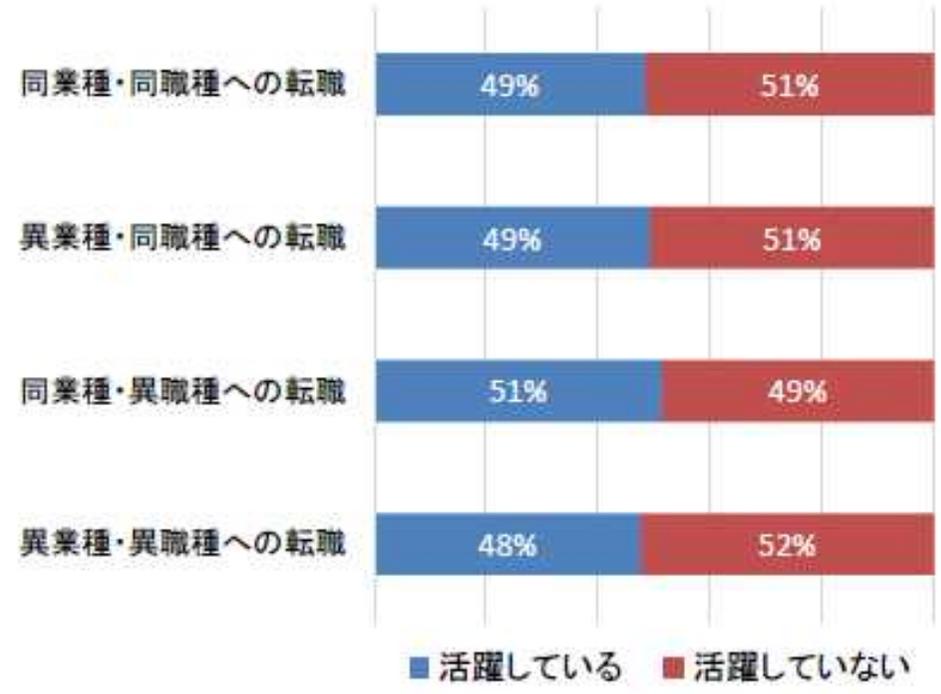
図表⑫ 転職後の活躍状況について

- 同業種・同職種への転職は、最も多い45～54歳においても、3割程度。
- 同業種・同職種への転職と異業種・異職種への転職を比較すると、転職後の活躍の状況については、差が無い。

転職による業種・職種の変化 (正社員男性)



職種・業種の変化と活躍の状況

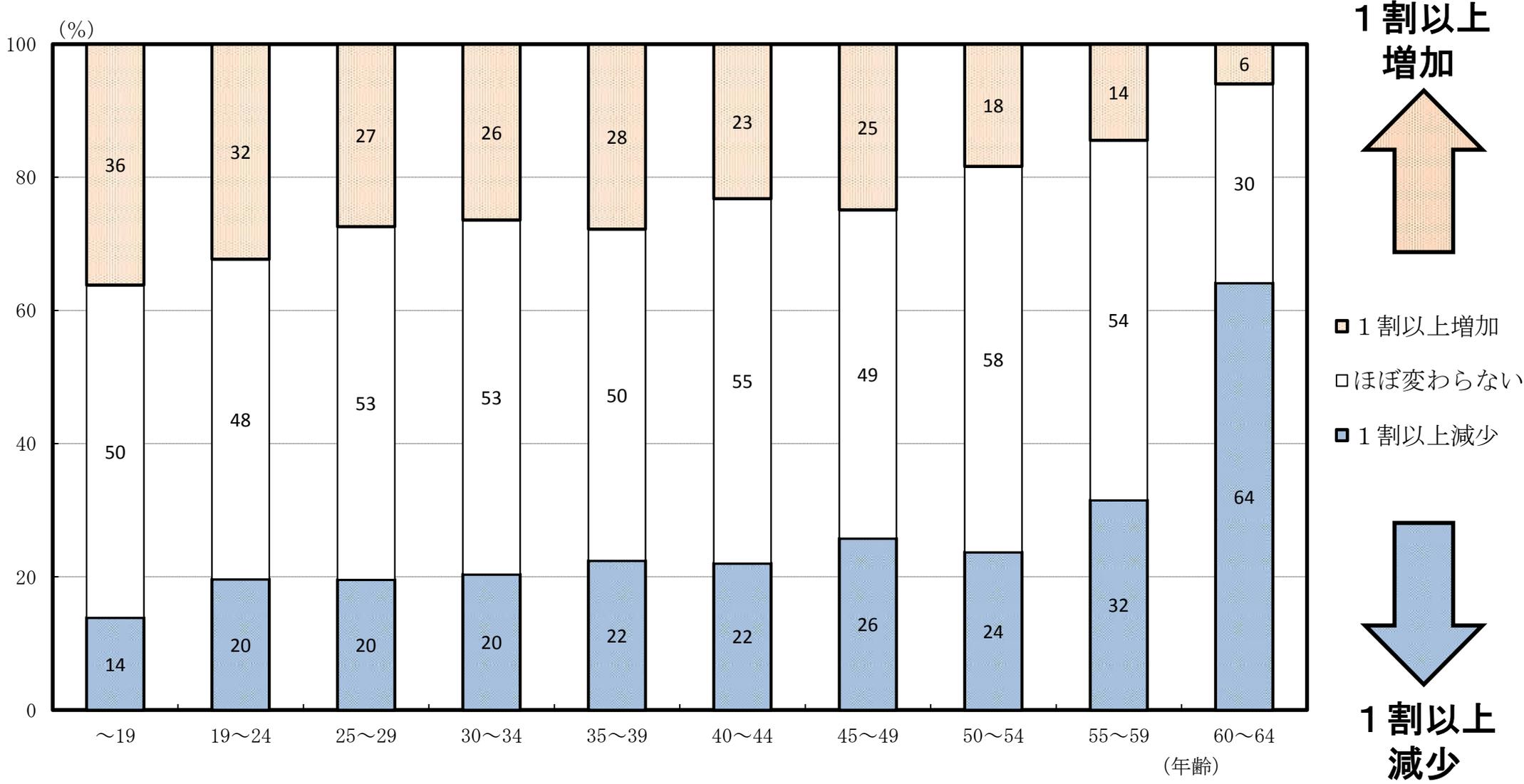


出所:リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2017」 ※男性のみ

出所:人材サービス産業協議会,2013,「中高年ホワイトカラーの中途採用実態調査」 ※過去3年以内に40歳～55歳の人を中途採用した企業で、採否の決定に関与し、入社後の活躍度合いを把握できている人1502名の結果

図表⑬ 年齢別にみた転職後の賃金変化について(2016年)

○ 転職入職者のうち「一般労働者で雇用期間の定めのない者」について、年齢階級別に転職前後の賃金の変化を見ると、年齢階級が上がるにつれて、賃金は上がりにくくなっている。



(備考) 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。